

## 平成22年1月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年6月2日

上場会社名 不二電機工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6654 URL <http://www.fujidk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務グループ部長 (氏名) 福永 孝一

TEL 075-221-7978

四半期報告書提出予定日 平成21年6月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年1月期第1四半期の業績(平成21年2月1日～平成21年4月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第1四半期	771	—	129	—	137	—	80	—
21年1月期第1四半期	804	11.7	140	21.9	146	22.6	85	25.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第1四半期	12.50	—
21年1月期第1四半期	13.30	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第1四半期	10,482	9,874	94.2	1,531.55
21年1月期	10,588	9,897	93.5	1,535.12

(参考) 自己資本 22年1月期第1四半期 9,874百万円 21年1月期 9,897百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	10.00	—	15.00	25.00
22年1月期	—				
22年1月期 (予想)		12.50	—	12.50	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年1月期の業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,662	2.9	303	2.6	318	2.1	189	3.2	29.37
通期	3,300	2.3	574	2.0	601	0.8	357	△4.5	55.44

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期第1四半期	6,669,000株	21年1月期	6,669,000株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年1月期第1四半期	221,303株	21年1月期	221,303株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年1月期第1四半期	6,447,697株	21年1月期第1四半期	6,447,697株
--------------------	-------------	------------	-------------	------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しているため、文中の前年同四半期増減率については、参考として記載しております。

#### ① 全般的概況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退を背景に、輸出の落ち込みなどの影響で企業収益は大幅に減少し、雇用情勢の悪化や、個人消費の低迷など、厳しい状況で推移いたしました。

当社の主たる事業領域である重電機器市場は、国内電力会社の設備投資が比較的、堅調に推移したほか、海外でも、世界同時不況を早期に克服するため主要各国でエネルギーや新交通網などの社会インフラ整備に重点を置いた景気刺激策が打ち出され、明るい見通しが立てられておりますが、一般産業市場は、民間設備投資の減少などで厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社は、営業強化に積極的に取り組み、海外市場向けは順調に伸び、主力の電力業界向けの重電機器も堅調に推移しましたが、一般産業市場が落ち込んだことから、当第1四半期会計期間の売上高は771百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

また、利益面におきましては、製造費用や、販売費及び一般管理費の低減などに取り組みましたが、売上高が前年同期を下回ったことから、営業利益は129百万円(前年同期比7.2%減)、経常利益は137百万円(前年同期比5.8%減)、四半期純利益は80百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

#### ② 製品分類別概況

##### ・制御用開閉器

主力のカムスイッチは、前年同期を若干、下回りましたが、電力会社向け配電自動化子局の遠方制御器用や鉄道車両用切替スイッチが堅調に推移したことから、売上高は222百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

##### ・接続機器

電力会社向け保護リレー用コネクタが好調に推移したものの、新製品の配線脱落防止端子台が前年同期並みにとどまり、一般産業向け端子台や国内及び海外の配電盤向け試験用端子が不振だったことから、売上高は312百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

##### ・表示灯・表示器

国内及び海外の変電設備向け落下式故障表示器やセマフォアリレーなど電磁式表示器が好調に推移し、LED式表示灯も前年同期を上回ったことから、売上高は127百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

##### ・電子応用機器

保護リレー用ハイブリッドモジュールや海外の変電設備向け遮断器用リレーユニットが好調に推移しましたが、電力及び電鉄各社の変電設備向けI/Oターミナルやテレフォンリレーなどが落ち込んだことから、売上高は109百万円(前年同期比16.8%減)となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

##### ① 資産

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比105百万円減少し、10,482百万円となりました。主な要因は、受取手形の減少49百万円、売掛金の減少66百万円、有価証券の増加301百万円及び投資有価証券の減少311百万円等によるものであります。

##### ② 負債

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比82百万円減少し、607百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加16百万円、未払法人税等の減少154百万円、賞与引当金の増加33百万円等によるものであります。

##### ③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末比22百万円減少し、9,874百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少16百万円等によるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動の結果得られた資金で投資活動及び財務活動の資金を賄った結果、前第1四半期会計期間末に比べ22百万円減少し、当第1四半期末には672百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において営業活動による資金の増加は、144百万円となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益137百万円、減価償却費39百万円及び売上債権の減少額115百万円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額208百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において投資活動による資金の減少は、85百万円となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出50百万円(同払戻による収入との純額)及び新製品の金型製作をはじめとする金型投資19百万円を含む有形固定資産の取得による支出32百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において財務活動による資金の減少は、82百万円となりました。要因は、配当金の支払額82百万円によるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境につきましては、企業の在庫調整の進展や、政府の経済対策の効果で個人消費に好影響が出始めるなど、景気は下げ止まりの兆しがみられますが、本格回復の見通しは立たない状況が続いており、景気低迷は長期化すると予測しております。

このような状況のもとで、当社は、電力会社向けカムスイッチや保護リレー用コネクタ、新製品の配線脱落防止端子台、鉄道車両用切替スイッチ、一般産業向けの省配線電気制御機器「TERMINAL-COMシリーズ」などの拡販に努め、一方で徹底した原価低減や経費節減に取り組み、業績の向上を目指してまいります。

なお、現時点での業績予想につきましては、平成21年3月11日に公表した内容に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 簡便な会計処理

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

##### ② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

##### ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ10,888千円減少しております。

#### (追加情報)

##### ・有形固定資産の耐用年数の変更

減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法の改正を契機として、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当第1四半期会計期間より、機械及び装置について耐用年数の変更を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,872,190	4,845,830
受取手形及び売掛金	1,117,584	1,233,400
有価証券	1,000,004	698,725
製品	125,856	117,027
仕掛品	328,726	317,719
原材料	296,205	303,716
その他	66,288	72,949
流動資産合計	7,806,857	7,589,369
固定資産		
有形固定資産	1,769,722	1,778,378
無形固定資産	13,795	11,572
投資その他の資産	891,867	1,208,848
固定資産合計	2,675,386	2,998,799
資産合計	10,482,244	10,588,169
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	103,525	87,485
短期借入金	180,000	180,000
未払法人税等	57,264	211,944
賞与引当金	75,254	41,716
役員賞与引当金	3,930	19,400
その他	123,972	82,907
流動負債合計	543,947	623,454
固定負債		
役員退職慰労引当金	47,951	46,703
その他	15,351	20,026
固定負債合計	63,302	66,729
負債合計	607,249	690,184
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金	1,704,240	1,704,240
利益剰余金	7,145,146	7,161,251
自己株式	△113,229	△113,229
株主資本合計	9,823,406	9,839,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,587	58,473
評価・換算差額等合計	51,587	58,473
純資産合計	9,874,994	9,897,984
負債純資産合計	10,482,244	10,588,169

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
売上高	771,759
売上原価	450,975
売上総利益	320,784
販売費及び一般管理費	190,901
営業利益	129,882
営業外収益	
受取利息	6,542
その他	1,744
営業外収益合計	8,287
営業外費用	
支払利息	675
営業外費用合計	675
経常利益	137,493
特別損失	
固定資産売却損	68
特別損失合計	68
税引前四半期純利益	137,425
法人税等	56,815
四半期純利益	80,610

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	137,425
減価償却費	39,630
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,538
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,470
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,248
受取利息及び受取配当金	△6,542
支払利息	675
有形固定資産売却損益 (△は益)	68
売上債権の増減額 (△は増加)	115,815
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,325
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,039
その他	31,977
小計	342,081
利息及び配当金の受取額	10,984
利息の支払額	△853
法人税等の支払額	△208,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,096
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△3,800,000
定期預金の払戻による収入	3,750,000
有形固定資産の取得による支出	△32,049
無形固定資産の取得による支出	△3,475
投資有価証券の取得による支出	△149
その他	215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,459
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△82,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,640
現金及び現金同等物の期首残高	695,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	672,190

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間 (平成20年2月1日～平成20年4月30日)

科目	前年同四半期 (平成21年1月期 第1四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	804,981
II 売上原価	470,786
売上総利益	334,194
III 販売費及び一般管理費	194,175
営業利益	140,019
IV 営業外収益	6,831
V 営業外費用	832
経常利益	146,018
VI 特別損失	13
税引前四半期純利益	146,005
税金費用	60,254
四半期純利益	85,750

## (2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間 (平成20年2月1日～平成20年4月30日)

	前年同四半期 (平成21年1月期 第1四半期)
区分	金額 (千円)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	146,005
減価償却費	48,875
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	32
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)	△14,344
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	△8,741
受取利息及び配当金	△5,496
支払利息	832
有形固定資産除却損	13
売上債権の増減額 (増加: △)	△20,431
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△10,592
仕入債務の増減額 (減少: △)	28,133
その他	59,433
小計	223,721
利息及び配当金の受取額	7,618
利息の支払額	△869
法人税等の支払額	△7,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,154
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△3,520,000
定期預金の払戻による収入	3,520,000
有価証券の売却による収入	500,000
有形固定資産の取得による支出	△53,765
投資有価証券の取得による支出	△500,129
その他	△240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,135
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△81,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,261
<b>IV. 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)</b>	87,757
<b>V. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	606,448
<b>VI. 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	694,206

## 6. その他の情報

## (1) 受注及び販売の状況

## [受注状況]

当第1四半期会計期間の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高	受注残高
制御用開閉器 (千円)	201,750	97,701
接続機器 (千円)	323,641	98,800
表示灯・表示器 (千円)	116,507	29,413
電子応用機器 (千円)	114,304	84,703
合計 (千円)	756,205	310,619

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## [販売実績]

① 当第1四半期会計期間の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	第1四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
制御用開閉器 (千円)	222,963
接続機器 (千円)	312,104
表示灯・表示器 (千円)	127,292
電子応用機器 (千円)	109,400
合計 (千円)	771,759

- (注) 1. 輸出高については、総販売実績に占める割合が10%未満であるため、省略しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 当第1四半期会計期間の販売実績を販路別に示すと、次のとおりであります。

販路	第1四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
メーカー (千円)	481,902
国内向け商社 (千円)	187,155
海外向け商社 (千円)	102,702
合計 (千円)	771,759

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 当第1四半期会計期間の海外向け商社の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。  
 なお、海外向け商社への販売実績は、総販売実績の13.3%となっております。

販路	第1四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
中近東	47,428	46.2
東南アジア	37,319	36.3
中国	17,954	17.5
合計 (千円)	102,702	100.0

以 上